

報告要旨（日本国際経済学会：2013年10月12日）

Global Financial Crisis and the Institutional Reform

Hirohisa Kohama, University of Shizuoka

「世界経済危機と制度改革」

小浜裕久（静岡県立大学）

ラインハート・ロゴフがプリンストン大学出版会から2009年に出版した *This Time is Different: Eight Centuries of Financial Folly* に詳しく書いてあるように、世界経済はこれまで多くの危機に直面した。

2013年4月来、かれらの研究（Carmen M. Reinhart, Kenneth S. Rogoff, “Growth in a Time of Debt,” NBER Working Paper No. 15639, January 2010）を巡って、メディアでもアカデミズムでも多くの議論が展開されている。論点は、「債務/GDP 比率が90%を超えると経済成長率は大きく低下する」という主張だろう。「緊縮政策は常に望ましいか」という議論にもつながる。

1997年のアジア危機の際、いまでは影を潜めたが、アジアの「クローニー・キャピタリズム」が危機の原因であるという議論があった。そういう発想に立てば、2007年のパリバ・ショックに端を発するサブプライムローン危機は、「ウォールストリート・キャピタリズム」に原因があるのだろう。ユーロ危機の発端は、ギリシャ政府のウソにあった（財政赤字がGDPの10数パーセントあったにも拘わらず3パーセントと偽ってユーロ圏に加盟した）。我々の持っている経済学・経済政策論の知識は進歩しているのだろうか。これが、ラインハート・ロゴフが言う「This Time is Different Syndrome」であり、本報告の基本的問題意識である。

今の日本の経済政策の喫緊の課題は、「第三の矢」、すなわち「いかに日本経済を成長軌道に乗せるか」ということだ。持続的経済成長を確保するには、不断の構造変化が必要だ。効率が悪くなった部門には退場願って、イノベーションが期待できる部門に人もお金も流れるようにすることしか方法はない。そのような視点に立った規制緩和はきわめて重要である。しかしながら、短期的利益をもたらすような、すなわち「メインストリート」でなく「ウォールストリート」に利益をもたらすような規制緩和は、百害あって一利なしである。

この点は、世界経済の運営原則を考える際にも大切だと思う。

世界経済危機に対処する制度はいくつかある。G8、G20、OECD、IMF・世界銀行などがすぐに思い浮かぶ。危機対応は政策協調であり、各国の利害を調整するのは、アメリカのパワーが相対的に落ちている現在、やさしくない。